

決 算 公 告

〔 貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表 〕

第 69 期

自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月31日

株 式 会 社 本 田 技 術 研 究 所

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	60,230,299	負 債 の 部	49,812,829
流動資産	18,868,530	流動負債	46,959,731
現金及び預金	431,402	買掛金	25,947
前払費用	2,415,498	一年以内返済予定長期借入金	953
前払消費税等	2,506,177	リース負債	574,076
未収金	400,237	未払消費税等	35,610,388
未収法の人の税	12,423,117	未払消費税等引当金	4,076,415
その他	46,415	賞与引当金	348,918
	645,682	役員賞与引当金	6,261,000
		その他	7,600
			54,432
固定資産	41,361,769	固定負債	2,853,098
有形固定資産	25,339,214	長期借入金	592
建物及び附属設備	1,834,449	リース負債	972,041
構築物	329,350	退職給付引当金	1,880,463
機械及び装置	12,785,784		
車両運搬具	382,174		
工具・器具及び備品	4,172,248		
リース資産	1,392,061		
建設仮勘定	4,443,145		
		負債合計	49,812,829
無形固定資産	2,154,799	純資産の部	10,417,470
借地権	18,492	株主資本	10,417,470
電気通信施設利用権	194	資本金	7,400,000
電話加入権	11,370	利益剰余金	3,017,470
ソフトウェア	1,820,839	利益準備金	1,850,000
ソフトウェア仮勘定	303,902	その他利益剰余金	1,167,470
		繰越利益剰余金	1,167,470
投資その他の資産	13,867,756		
前払年金費用	5,120,922	純資産合計	10,417,470
前払関係会社株式	5,686,515	負債及び純資産合計	60,230,299
長期貸付金	3,973		
繰延税金資産	2,616,029		
その他の投資	440,314		
資産合計	60,230,299		

損益計算書

〔 自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月31日 〕

(単位:千円)

科 目	金	額
売 上 高		
受 託 研 究 料		160,835,018
売 上 原 価		
研 究 費		156,542,276
売 上 総 利 益		4,292,741
一 般 管 理 費		
一 般 管 理 費		4,270,913
営 業 利 益		21,828
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	7	
受 取 配 当 金	3,931,756	
雑 収 入	659,473	
政 府 補 助 金 収 入	1,178,549	5,769,787
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	16,963	
為 替 差 損	71,872	
雑 支 出	297,926	386,763
経 常 利 益		5,404,852
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	155,787	
そ の 他	18,513	174,301
特 別 損 失		
退 職 特 別 加 算 金	988,767	988,767
税 引 前 当 期 純 利 益		4,590,386
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	637,132	
法 人 税 等 調 整 額	181,938	455,193
当 期 純 利 益		4,135,193

株主資本等変動計算書

〔 自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月31日 〕

(単位:千円)

	株 主 資 本					純 資 産 合 計
	資 本 金	利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金		株 主 資 本 計	
			そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計 合 計		
当 期 首 残 高	7,400,000	1,850,000	11,242,618	13,092,618	20,492,618	20,492,618
当 期 変 動 額						
当 期 純 利 益	-	-	4,135,193	4,135,193	4,135,193	4,135,193
会 社 分 割 に よ る 減 少			14,210,340	14,210,340	14,210,340	14,210,340
当 期 変 動 額 合 計	-	-	10,075,147	10,075,147	10,075,147	10,075,147
当 期 末 残 高	7,400,000	1,850,000	1,167,470	3,017,470	10,417,470	10,417,470

個別注記表

注記項目

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

・資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式・・・総平均法による原価法

(2) 棚卸資産

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

なお、棚卸資産のうち研究用車輛は、級数法(3年)に基づき費用按分した残額により評価しています。

・固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定額法

(2) 無形固定資産・・・定額法

・引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、賞与支払予定額のうち当事業年度に属する

支給対象期間に見合う金額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込み額に基づき計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の

見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を

費用処理しています。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の

平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しています。

・収益及び費用の計上基準

受託研究は通常研究、基礎研究に区分されます。当社は、研究の成果に対する支配が

顧客に移転した時点で収益を認識しています。この移転は、通常、顧客に研究の成果を引き渡した

時点で行われます。

・その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しています。また、「グループ通算制度を適用す

る場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年(令和3年)8月12日)に

従って、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理ならび

に開示を行っています。

注記項目

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

・繰延税金資産の回収可能性	
繰延税金資産	2,616,029 千円
・退職給付引当金及び前払年金費用の算出	
退職給付引当金	1,880,463 千円
前払年金費用	5,120,922 千円

3. 貸借対照表に関する注記

・有形固定資産の減価償却累計額は、83,559,186千円です。

・関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次の通りです。

短期金銭債権	5,444,550 千円
短期金銭債務	36,739,450 千円
長期金銭債務	972,634 千円

・保証債務は、2,312,577千円です。

「ホンダ住宅共済会」制度利用に伴う、従業員の提携銀行からの借入れに対し、債務保証を行っています。

4. 損益計算書に関する注記

・関係会社との取引高	
売上高	160,835,018 千円
売上原価及び一般管理費	26,449,516 千円
営業取引以外の取引高	4,089,616 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

・発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式	当期末株式数	14,800,000 株
------	--------	--------------

注記項目

6. 税効果会計に関する注記

・繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

【繰延税金資産】	(単位:千円)
賞与引当金加算額	1,887,691
減価償却超過額	542,911
退職給付引当金加算額	566,960
未払費用加算額	767,167
一括償却資産損金算入限度超過額	141,077
未払事業税	66,630
繰越欠損金	25,000
その他	185,704
繰延税金資産小計	4,183,140
評価性引当額	23,153
評価性引当額小計	23,153
繰延税金資産合計	4,159,987
【繰延税金負債】	
前払年金費用	1,543,958
繰延税金負債合計	1,543,958
繰延税金資産(負債)の純額	2,616,029

7. 金融商品に関する注記

・金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用について、親会社である本田技研工業株式会社のキャッシュ・マネジメントシステムを通じて必要最低限の資金提供を受けています。

・金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)未収入金	12,423,117	12,423,117	-
(2)買掛金	25,947	25,947	-
(3)未払金	35,610,388	35,610,388	-
(4)短期リース債務	574,076	574,076	-
(5)長期リース債務	972,041	939,368	32,673

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1)未収入金、(2)買掛金、(3)未払金、および(4)短期リース債務

これらは短期で決済されるため帳簿価額にほぼ等しいことから、時価は当該帳簿価額によっています。

(5)長期リース債務

時価は支払総額を当事業年度末時点で同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注2)関係会社株式(貸借対照表計上額 5,686,515千円)は、市場価格のない株式等のため上記の表からは除いています。

注記項目

8. 関連当事者との取引に関する注記

・関連当事者との取引は以下の通りです。

親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業内容	議決権 被所有割合	関連当事者 との関係	取引内容 (注1)	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067,000千円	・二輪・四輪・パワープロダクツ製品の製造販売 ・二輪・四輪製品の研究開発	被所有100%	・研究開発業務の受託 ・役員の兼任	受託研究(注2)	160,835,018	未収入金	4,690,592

(注1)取引金額には消費税を含めていません。期末残高には消費税を含めています。

(注2)受託研究については、一般的取引を勘案した契約に基づいています。

子会社及び関連会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業内容	議決権 所有割合	関連当事者 との関係	取引内容 (注1)	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社ホンダ・リサーチ・インスティテュート・ジャパン	埼玉県和光市	50,000千円	基礎技術の研究開発	所有100%	・研究開発業務の委託 ・役員の兼任	委託研究(注2)	1,809,766	未収入金	131,553
									未払金	838,458
子会社	ホンダ・リサーチ・インスティテュート・ユー・エス・エー・インコーポレーテッド	米国カリフォルニア	2,200千ドル	基礎技術の研究開発	所有100%	・研究開発業務の委託 ・役員の兼任	委託研究(注2)	9,604,843	未収入金	388,505
									未払金	1,163,779
子会社	ホンダ・オールランド・ディ・サウス・イースト・アジア・カンパニー・リミテッド	タイバンコク	158,700千タイ・パーツ	二輪製品の研究開発	所有100%	・出資	受取配当金	1,970,000	-	-
子会社	ホンダ・オールランド・ディ・アジア・パシフィック・カンパニー・リミテッド	タイバンコク	200,000千タイ・パーツ	四輪製品の研究開発	所有100%	・出資 ・役員の兼任	受取配当金	1,755,000	-	-

(注1)取引金額には消費税を含めていません。期末残高には消費税を含めています。

(注2)委託研究については、一般的取引と同様の契約に基づいています。

9. 1株当たり情報に関する注記

・1株当たり純資産額は、703円 88銭 です。

・1株当たり当期純利益は、279円 40銭 です。

10. その他の注記

・資産除去債務に関する注記

当社は、駐車場用地等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する貸借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ解約等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

注記項目

11. 重要な後発事象に関する注記

・子会社株式の譲渡

当社は、2023年1月20日開催の取締役会において、当社保有の株式を売却することを決議し、2023年3月20日に株式譲渡契約を締結しました。本契約に基づき、当社は、2023年4月1日付で本田技研工業株式会社へ当社が保有する全株式を譲渡しました。

1. 取引の概要

対象となった子会社の概要

- | | |
|--------|-----------------------------------|
| (1) 名称 | HONDA R&D SOUTHEAST ASIA CO.,LTD. |
| 事業内容 | 二輪研究開発 |
| 資本金 | 158,700 千タイ・バーツ |
| (2) 名称 | HONDA R&D ASIA PACIFIC CO., LTD. |
| 事業内容 | 四輪研究開発 |
| 資本金 | 200,000 千タイ・バーツ |
| (3) 名称 | HONDA R&D (INDIA) PRIVATE LIMITED |
| 事業内容 | 二輪・パワープロダクツ研究開発 |
| 資本金 | 330,000 千インドルピー |
| (4) 名称 | PT. HONDA R&D INDONESIA |
| 事業内容 | 四輪研究開発 |
| 資本金 | 4,500 千米ドル |

譲渡した相手会社の名称

本田技研工業株式会社

株式譲渡の法的形式

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

株式譲渡日

2023年4月1日

2. 翌事業年度に係る計算書類に与える影響

子会社株式の譲渡は帳簿価額により行われており、譲渡損益の発生はありません。
当該子会社株式の帳簿価額は、2,096,870千円です。

注記項目

12. 追加情報

・会社分割

1. 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業名称 HRD Sakura

事業内容 F1レース用パワーユニットの開発及び国内カテゴリー他レース用車輛の研究開発

吸収分割日

2022年4月1日

企業結合の法的形式

株式会社本田技術研究所を吸収分割会社、株式会社ホンダ・レーシングを吸収分割承継会社とする会社分割

結合後企業の名称

株式会社ホンダ・レーシング

その他取引の概要に関する事項

株式会社本田技術研究所のF1レース用パワーユニットの開発及び国内カテゴリーレース他レース用車輛の研究開発事業を分割し、株式会社ホンダ・レーシングに集約を行いました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。